

『スポーツ政策調査研究』

報告書

平成 23 年 7 月

笹川スポーツ財団

『スポーツ政策調査研究』 報告書

平成 23 年 7 月

笹川スポーツ財団

目 次

調査概要	3
委員リスト	5
I. 諸外国におけるスポーツ振興施策等に関する調査研究	7
I-1 諸外国調査の概要	8
I-2 組織図および比較表	10
(1) 諸外国(12カ国)のスポーツ振興体制の組織図	10
(2) 諸外国(12カ国)のスポーツ振興施策の比較表	16
I-3 諸外国(12カ国)のスポーツ振興施策の状況	22
イギリス	22
ドイツ	61
フランス	98
イタリア	149
スウェーデン	199
デンマーク	219
アメリカ	241
カナダ	276
オーストラリア	313
ニュージーランド	333
韓国	355
中国	394
II. 国内におけるスポーツ振興施策等に関する調査研究	429
II-1 地方公共団体の状況に関する調査研究	430
(1) スポーツ担当部署の名称、予算、職員数	431
(2) スポーツ関係条例、スポーツ振興基本計画の策定状況および特色	444
(3) 地方公共団体において実施しているスポーツ関連調査	448
(4) スポーツ振興財源の状況	450
(5) スポーツ振興事業団等のスポーツ振興に関わる組織の設置状況、予算、職員数	459
(6) 公立スポーツ施設の整備・運営状況 ー指定管理者制度の導入による社会体育施設運営への影響ー	462
(7) スポーツリーダー・ボランティア等の保有状況	469
II-2 スポーツ団体等の状況に関する調査	474
(1) 中央競技団体の登録競技者数、職員数、財務状況	474
(2) 都道府県および市区町村体育協会の職員数、財務状況	486
(3) 障害者スポーツへの参加状況(専用施設の利用者数等)	505
(4) 公認指導者資格の活用状況	513
III. その他の事項に関する調査	533
(1) 地方公共団体における学校開放の状況	534
(2) スポーツNPO法人の実態に関する調査	560
IV. 資料編	566
(1) 諸外国におけるスポーツ振興施策等に関する調査研究	567
(2) 国内におけるスポーツ振興施策等に関する調査研究	573

